

【自由研究発表第5セッション 12月9日 13:00-13:35 C会場 2B208・209教室】

国民国家時代のインド洋海域世界

マレーシアのインド系ムスリム移民を事例に

中島 咲寧

(京都大学・博士課程)

本発表は、マレーシアのタミル系ムスリム移民を事例に、歴史舞台としてのインド洋海域世界と、国民国家時代との連続性の動態を解明するものである。

「海域世界」という枠組みは、国民国家を所与とする分析の視点を超え、その前提からは見えづらい人・モノの移動が生み出す地域間の連関の動態を解明してきた。その一つの典型がインド洋海域世界研究であり、そこでは交易を通じた経済・文化的交流のネットワークが1つの全体として機能する歴史舞台として描かれてきた。一方で、こうした論考の多くは西洋近代の参入によって在来のネットワークが崩壊するという立場を取る故に、それが近代以降にどのように変化し、国民国家の時代を生きる人々の生活世界といかなる接点を持つのかという点についてはあまり論じられてこなかった。よって本発表は、この研究上の間隙を埋めるべく、南インド出身のムスリム商人集団にルーツを持つマレーシアのタミル系ムスリム移民に着目する。ここではまず、彼らのマレー半島への流入の歴史的過程と、その時代的な変化を整理し、そのうえで、現代のペナンにおける彼らの生活世界の分析を通じて、海域世界と国民国家時代の連続性の動態を検討する。

当集団のマレー半島への流入の歴史は、環インド洋地域でイスラーム交易が活発化した8世紀以降に遡る。季節風航海におけるベンガル湾と南シナ海の中継地であったケダに拠点を築いた彼らは、後にイスラーム化したマラッカに拠点を移し、王の専属商人や港の管理者を務めたとされるほどにその存在感を発揮した。マラッカ陥落後はアチェやリアウ、クダ等の港を転々とし、1786年のペナン開港を待って他集団に先立っていち早くペナンに拠点を築くと、その後は同じ英領下にあったインドとの間で循環的な移民を続けてきた。19世紀後半以降の英国による植民地統治の本格化、また20世紀半ばにおけるインド・パキスタン・マラヤの脱植民地化は、民族や宗教に基づく政治や、二者択一の市民権といった様々な境界を前景化させた。こうした状況の変化の中で、脱領域的な海のネットワークの中で生活してきた彼らの流動的な帰属意識は、近代国家という領域概念の中に囲い込まれていったかのように見える。

しかし、ペナンにおける現地調査からは、今なお続く南インドの出身地域との社会関係とそれに基づく新規移民の流入を背景として、法的な民族属性（マレー人／インド人）や市民権（マレーシア／インド）、日常的な使用言語（マレー語／タミル語）がそれぞれに微妙に異なる人々によって緩やかに「ペナンのタミル系ムスリム」というまとまりが形成されている状況が読み取れた。こうした現代の港町ペナンにおける多配列的な集団構成の在り方からは、脱領域的な海のネットワークと、領域概念としての国民国家という2つのレイヤーが同時代的に併存する、国民国家時代のインド洋海域世界像が明らかとなる。

【自由研究発表第3セッション 12月9日 13:40-14:15 C会場 2B208・209教室】

移動後のカテゴリー変更の試み

クーデター後にミャンマーからタイへ移動した人々に着目して

渡辺 彩加

(京都大学・博士課程)

本報告では、2021年にミャンマーで発生したクーデターを契機にミャンマーからタイへ移動した人々に着目し、不法入国者から異なるカテゴリーへの変更の試みとその成功要因と障壁を検討する。2021年2月にミャンマーでクーデターが発生し、多くの人が市民的不服従運動(以下 CDM)に参加した。軍からの弾圧が強まったこともあり、その後多くのミャンマーの人が隣国であるタイへ避難した。正確な統計は存在しないが、2023年までには約5万人以上が避難したと言われている。

難民条約において難民とは、迫害を受けるおそれがあり、国籍国の外にいる者で、国籍国から保護を受けられない者もしくは受けることを望まないものと定義されている。しかし、タイは難民条約に批准していないため、クーデター後に移動してきた人々が難民とは認定されにくい。そのため、避難してきた人々は不法移民として扱われる。不法移民は、受け入れ国において逮捕や出身国へ強制送還されるべき存在としてみなされる。そのため移動してきた人々は不法移民からより安全な別のカテゴリーへと変更する試みを行なっている。

ミャンマーから移動した人々がカテゴリー変更を試みているのは、今回が初めてではない。クーデター以前から国境地域では合法・不法関わらず、多くのミャンマー移民が生活しており、ミャンマーコミュニティが存在している。避難民キャンプも存在しており、そこに居住している人々が避難民・移民などのカテゴリーを行き来しながら生活していることが先行研究から報告されている。

本研究では、ミャンマーとタイの国境に位置するメーソットでのインタビュー結果に基づき、ミャンマーから国境を越えてタイに移動した不法移民とみなされる人々の中でカテゴリー変更成功した人々と変更ができなかったもしくはしなかった人々との相違点に着目し、成功要因と障壁を明らかにすることを試みる。ここでのカテゴリー変更の成功とは、第三国での難民認定やタイでの在留カード取得などを指す。成功要因には移動前の職種やネットワークがある。コミュニティが弱いもしくは存在していない学生やアクティビストに比べ、政治家や元省庁職員には移動後にも強いコミュニティが存在しており、情報共有が日々行われている。難民申請や在留カード申請などの試みを行うには、ネットワークだけではなく、資金や語学力が必要となってくる。申請を行うことができた人の多くの人々が知識層であり、英語が堪能であったり、ミャンマーにおいて資金もしくは財産がある人たちである。反対に、コミュニティに所属することができておらず、移動後に資金もない人々にとって、カテゴリー変更が困難であることが明らかになった。

【自由研究発表第5セッション 12月9日 14:20-14:55 C会場 2B208・209教室】

流浪の立法者たち

タイ下院議員の党籍移動、1979～2001年

片岡 樹
(京都大学)

ここ数年のタイ政治においては、国王を名指し批判した改革要求運動など、これまでみられなかった新たな傾向が生じている一方で、軍人内閣の長期化、多党乱立、軍部・上院の圧力下での政党の合従連衡など、先祖返りとしか言いようのない局面も認められる。この先祖返りの背景にあるのが、現代タイ政治における大きなねじれである。タクシン政権（2001-2006）以来のタイ政治社会の分極化の中で、反タクシン派は常に政党政治家の金権や腐敗といった問題を主題化してきた。これは1980-90年代の議会民主主義の時代から一貫して続く金権民主主義批判の流れをくむ。にもかかわらず、2005年以降の反タクシン（派）運動は、大政党の抑止（による多党連立への誘導）や非民選首相の是認など、明らかに1980-90年代への回帰を指向する結果をもたらしている。こうしたねじれた先祖返りを現在の視点から問い直すにあたり、本報告ではそのための基礎作業として、その（克服すべきでありかつまた回帰すべきであるかに見える）「先祖」がどのようなものであったのかを振り返ってみることにする。

考察の対象とするのは、1970年代に相次いで発生したクーデターから1978年憲法を経て民政復帰した1979年総選挙から、タクシン政権の誕生をもたらした2001年総選挙までの期間である。この間は1991年クーデターによる短期間の中断はあるものの、1983年、1986年、1988年、1992年（2回）、1995年、1996年、2001年と定期的な総選挙が行われ、その都度政権交代や連立与党の組み替えがもたらされてきた。堀越は計量的な手法から、この期間にベテラン議会政治家が成長し、議員の再選率や政党移動率が一定水準で安定することで、政党システムの安定化が着実にもたらされてきたことを指摘している。ただし離党議員や再選議員の内訳をみることで明らかになるのは、各党の議席の増減は、有権者による政権選択の結果というよりは、再選可能な議員の党籍移動を反映している度合いが非常に高いということである。いいかえると、同じ顔ぶれの議員たちが政党間をぐるぐる回ることで、あたかも各党間の政権選択競争が活性化しているかのような外観が見かけ上もたらされているということになる。これが1980-90年代の政権の不安定と政治体制の安定（玉田）である。

各党の議席数の推移をみると、選挙のたびに（軍の政治介入や有力軍人の政界参入などにより）政界再編の「台風の目」ともいべき政党が登場し、そこに現職・前職議員が雪崩を打って移動し、その政界再編が不発に終わると議員たちがいっせいに逃げ出してミニ政党化するというパターンが見いだされる。このパターンは、党籍移動の常連ともいべき議員の存在によって成り立っている。こうした常連たちを首尾よく囲い込むことができた政党は急成長を果たし、まさにそれゆえに任期満了が近づいた国会は毎回レイムダック化して学級崩壊状態となって内閣や政党執行部が求心力を失い、それが新たな党籍移動による政権交代をもたらしてきたのであった。